

より公正なオリンピック・パラリンピック招致プロセスの提案

札幌大学 東原ゼミ A 班

○江端 郁弥 高澤 麗華 中村 汐里 中村 啓斗

1. 緒言

2026年冬季オリンピック・パラリンピックに札幌市が招致を表明した。しかし、東京2020大会については開催費問題（日経新聞、2016.9.29）や霞ヶ関団地立ち退き問題（日本スポーツ社会学会、2016.3.20）など、オリンピックを開催する上でさまざまな問題が噴出している。また、スポーツ経済学者のA・ジンバリスト（2016）によれば、2004年アテネ、2008年北京などでは施設の後利用が問題とされ、2000年のシドニーも加えて予想された観光客誘因効果や経済効果は得られていないとされる。2026年の冬季大会招致を検討する札幌市に限らず、メガスポーツイベント開催を検討する自治体住民はこうした現実を踏まえより適正な招致プロセスを検討する必要がある。

(1) 広報さっぽろでのオリンピックの意義と効果について

広報さっぽろとは、市政の方針や事業の説明、区の話、市からのお知らせ、各種施設の催し案内などを掲載しているものであり、月刊で原則市内全戸に配布されている。2014年10月号では、オリンピックの効果と意義について記載されていたが、ここにはオリンピックの問題点やリスクについては考慮されておらずすべてリスクについては考慮されていない。成功例にしか目を向けていないと考えられる。

スポーツの力で市民に夢と誇りを

オリンピックでまちが変わる

自分の住む街で開催される喜びと興奮

世界を身近に感じる

札幌・北海道の経済が元気に

開催中に訪れる観光客は約377万人

パラリンピックを契機により優しいまちへ

経済波及効果は道内で約7,700億円、約61,000人の雇用を誘発

図1：札幌市の広報誌で提供された情報

※出典：札幌市（2014）広報さっぽろ 10月号。

(2) 市民アンケートの構成比

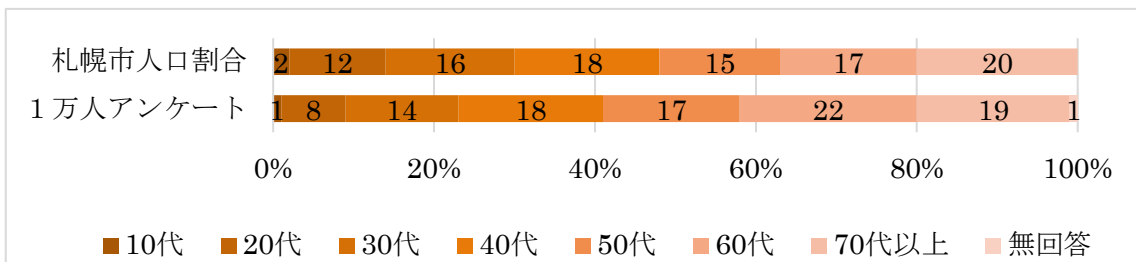


図2：札幌市人口とアンケート回答者の年齢構成比

※出典：札幌市の推計人口、1万人アンケート

図2より、市民アンケートの結果は実際の人口割合よりも若い世代の割合が少なく50歳以上の割合が高くなっていることがわかる。若い世代が少ないのはなぜ問題か？それは、若い世代がよりおおくのオリンピック開催することによってうまれた市債を支払わなくはいけないからである。

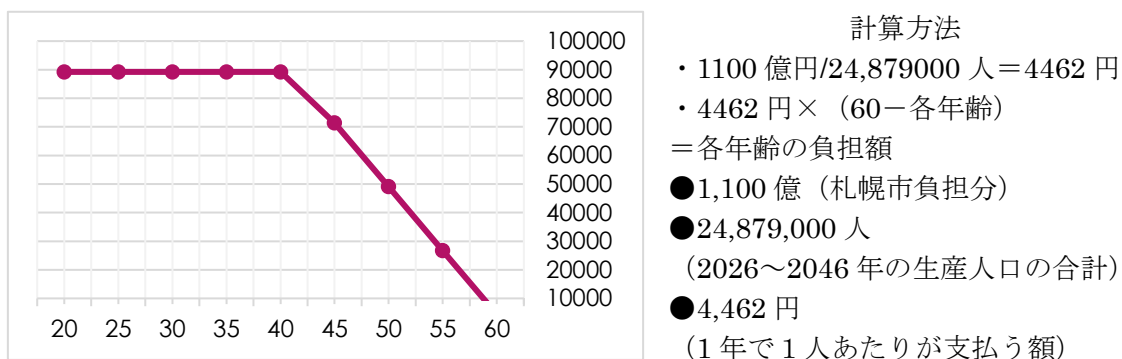


図 3：年齢別の市債の支払額（20 年完済）

※出典：札幌市推計人口より本グループが試算して作成

開催費用のうち、約 1100 億円すべて市債になったと考え長野オリンピックでは、19 年返済するまでに時間がかかったことを参考に試算した結果、1 年当たり 1 人約 4,462 円の支払いとなり、60 歳まで払い続けると仮定すると、20~40 代は、約 89,240 円 50 歳は、約 4,462 円 60 歳は、約 4,462 円となる（図 3）。オリンピック開催によって生じる長期の借金返済の義務を負うのは、一般的に定年を迎える年長世代よりもむしろ若年世代である。しかし、図 2 を踏まえた結果、不公正であると考えられる。以上のことを踏まえリスクについて適正な見積もりがされ開催地住民にとってよりよい招致プロセスが必要ではないのかと考えられる。

2. 調査の必要性と方法

広報さっぽろに記載された意義と効果（図 1）では、過度にメリットが強調される傾向にあり、市民アンケート回答時には必要な情報を欠いたまま回答したと考えられる。また、試算から若い世代が多く負担を強いられるにもかかわらず市民アンケートの年齢別回答割合では低い数値になっている（図 2）。したがって再度、過去の実績に基づいた開催のメリット・デメリット両方を提示した上で意見聴取の必要があり、多くの若者の意見が必要である。そこで、札幌大学学生に対して過去の開催実績、遺産、効果などを批判的に検討したプレゼンテーションをした上で、招致に対する意見はどのように変化するかアンケート調査を行った。

調査日時：対象：7 月 11 日 スポーツ文化専攻 一年向け 「スポーツ文化入門」 受講者 133 名（男 115 名，女 18 名）

3. 調査の結果

(1) オリンピック開催のデメリットや問題点認知状況について

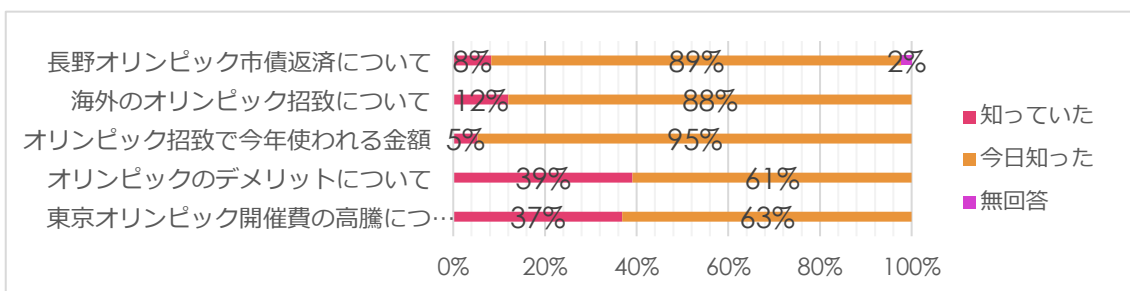


図 4：オリンピック開催のデメリットや問題点認知状況

図4には、オリンピック開催する上での問題点、リスクについての認知状況について示した。結果、「知らない」「今日知った」の回答割合が5つの質問の平均で約79%と非常に高く、デメリットやリスクに対しての周知度は低いという結果が明らかになった。

(2)プレゼンテーション前とプレゼンテーション後での招致に対する意思の変化について

表1：プレゼン前後での招致に対する意思変化

(プレゼン前)	賛成	反対	どちらでもない	総計
賛成	23名(29.1%)	22名(27.8%)	34名(43.0%)	79名(59.4%)
反対	1名(6.3%)	14名(87.5%)	1名(6.3%)	16名(12.0%)
どちらでもない	2名(5.4%)	18名(48.6%)	17名(45.9%)	37名(27.8%)
無			1名(100%)	1名(0.8%)
総計	26名(19.5%)	54名(40.6%)	53名(39.8%)	133名(100%)

過去のオリンピック開催都市における経済効果や観光客誘致効果が薄いことや、施設の後利用に困窮する画像など、オリンピック開催に伴うネガティブな影響を説明する内容を含むプレゼンテーションの前後で、招致に対する大学生の意見がどのように変化したかを表1に示した。その結果、賛成の割合は59.4%から19.5%に減少、反対の割合は12.0%から40.6%に増加、どちらでもないの割合は27.8%から39.8%に増加した。図4・表1から、オリンピック開催についてのメリットは知っていてもデメリットや問題点については知っている人が少なかった。また、デメリットを知ってから招致に対する意見が賛成から反対やどちらでもないに変わるケースが多かった。

4.政策提言

調査結果（図4、表1）からメリット・デメリット両方をしっかりと知った上での意思表示が必要だと考えられ、新しいオリンピック・パラリンピック招致プロセスが必要だと考えられる。

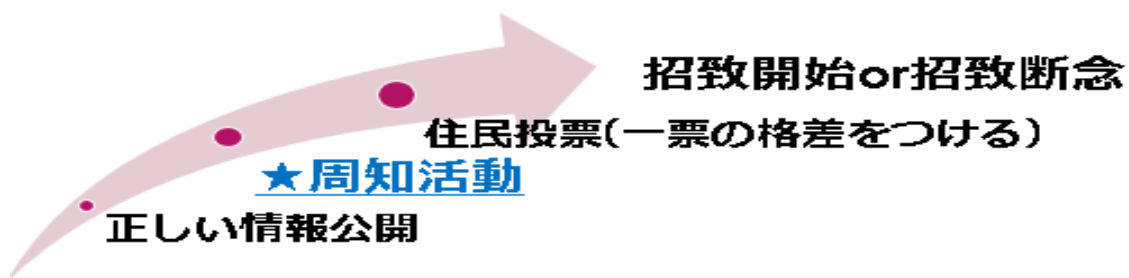


図5：新しい招致プロセス

(1)正しい情報公開

札幌市のようにオリンピックのメリットについてしか公開されていない場合が多く、過去のオリンピックで発生した問題点や起こりうるリスクについては知らされていない。したがって、起こりうる問題点やリスクもしっかり明らかにした情報公開が必要だと考えられる。

(2)周知活動

周知活動とは、(1)で示した情報公開をより身近で多くの人に知ってもらうには HP や広報だけでの公開ではなく、無料で誰もが利用できる SNS (Twitter、Facebook) などを利用し拡散することにより、多くの人が正しい情報を知ることができると考えられる。ボストンがオリンピックの招致を撤回した際にも Facebook が活用され、多くの人の支持を得て住民投票までたどり着いた実績がある (A・ジンバリスト、2016)。



図 6: F B 上で作成された No Boston Olympics トップページ

(3)一票の格差をつけた住民投票

図 3 : 年齢別の市債の支払額 (20 年完済) より支払額が一番多い若い世代に大きな決定権が必要であると考えられる。本政策提言では、20~40 代に 4 票、50 代に 2 票、60 代 1 票とした。60 代を基準に考え 50 代を 2 倍とし 20~40 代を 4 倍の格差があれば若者に大きな決定権をあたえることができると考えた。

このようなプロセスを踏むことで住民全員がオリンピック・パラリンピックの招致についての意思表示をすることが可能になり、開催地住民にとってより公正な招致プロセスである。さらには、多くを負担しなくてはならない若い世代の意思をより色濃く反映させることができると考えられる。

5.参考引用文献

・札幌市(2014) 広報さっぽろ 10月号. pp.4-5

・札幌市(2016.6.9)冬季オリンピック・パラリンピック開催概要計画

<http://www.city.sapporo.jp/sports/olympic/documents/news20141118.pdf> 9.30

・札幌市(2016.9).推計人口

<http://www.city.sapporo.jp/toukei/jinko/suikai-jinko/suikai-jinko.html> 9.30

・A・ジンバリスト(2016)オリンピック経済幻想論 ブックマン社

(1) Meaning, W., & Zimbalist, A. S. (Wds.). (2012).

International Handbook of the Economics of Mega Sporting Events, Edward Elgar Publishing.

(2) Date compiled from Tourism Review.com (www.tourism-reivew.com/bednight-figures-in-cities-reacn-for-the-sky-in-the-european-cities-marketing-report-news2847), various years.

(3) ETOA (2006) Olympic Report

(4) マークペリマン 2012.07.07 Do the oiympics Boost the Economy ? Studies snow the inpacnt Is Likely Negative 9.30

・ Facebook (2013) No Boston Olympics

<https://www.facebook.com/No-Boston-Olympics-161957870626008/>